

平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月12日

上場会社名 ピクセルカンパニーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2743 URL http://pixel-cz.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山元 俊 TEL 03-6731-3410
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	1,154	△88.7	△756	—	△808	—	△834	—
29年12月期第3四半期	10,253	△19.0	△417	—	△527	—	△1,244	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 △828百万円 (-%) 29年12月期第3四半期 △1,396百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	△46.77	—
29年12月期第3四半期	△99.93	—

(参考) 持分法投資損益 30年12月期第3四半期 -百万円 (-%) 29年12月期第3四半期 △52百万円 (-%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	3,396	954	26.6	47.07
29年12月期	2,178	759	32.7	45.95

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 904百万円 29年12月期 713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,785	△57.7	100	—	45	—	10	—	0.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	19,206,600株	29年12月期	15,516,600株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	ー株	29年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	17,850,483株	29年12月期3Q	12,456,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は増加しており、雇用情勢は着実な改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移しております。一方、海外経済においては、通商政策動向等の不確実性に伴う景気の下振れ懸念があり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、フィンテック・IoT事業において、ブロックチェーン技術を用いたスマートコントラクトシステムの開発受託事業を開始し、当社グループが培ってきた技術やノウハウを活かした事業シナジーの創出及び事業領域の拡大に取り組んでおります。また、IR事業においては、BMM testlabsでのゲーミングマシン技術基準の適合取得及び中華人民共和国マカオ特別行政区内での販売に向けた許認可取得手続きを進めるとともに、他社IP（キャラクター等の知的財産）を使用したプロジェクトを開始し、製品の市場導入及び事業基盤の構築に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績については、前連結会計年度に行った事業ドメインの選択と集中により事業セグメントが減少したことによる売上高減少に加えて、フィンテック・IoT事業の金融機関向け仕掛案件の期ずれや、再生可能エネルギー事業の案件引渡しが第4四半期に偏重していること及びIR事業のトライアル期間の長期化等、各事業セグメントにおいて売上高減少の要因が発生したことにより、前年同期に比べ売上高が減少いたしました。また、再生可能エネルギー事業における小形風力発電の認定ID取得等に係るたな卸資産の評価損を計上したことや、フィンテック・IoT事業におけるスマートコントラクトシステムの開発受託事業における受託開発の原価及び受託先開拓に係る営業費用の先行計上、IR事業におけるレギュレーション取得やゲームタイトル等開発費及び営業活動費の先行計上等により、営業損失を計上いたしました。この他に、第三者割当増資による新株発行費の計上や過年度消費税等の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,154百万円（前年同期比88.7%減）、営業損失は756百万円（前年同期は営業損失417百万円）、経常損失は808百万円（前年同期は経常損失527百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は834百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,244百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業は、太陽光発電施設の企画・販売・取次を法人及び個人投資家向けに展開しております。当第3四半期連結累計期間においては、利益率の高い請負案件の受注があったものの、案件引渡しが第4四半期に偏重したことにより案件数が減少し、大型案件の引渡しがあった前年同期に比べ売上高が減少いたしました。また、小形風力発電の認定ID取得等に係るたな卸資産の評価損を売上原価で計上したこと等により売上総利益が減少し、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は638百万円（前年同期比40.0%減）、営業損失は128百万円（前年同期は営業損失45百万円）となりました。

なお、当事業においては、既存の販売事業に引続き注力するとともに、太陽光発電施設の保有による売電事業開始に向けた案件選定・取得を進めております。売電事業が開始されることにより、再生可能エネルギー事業の業容を拡大させるとともに、中長期的な安定収益の獲得のための事業基盤構築を推進しております。

（フィンテック・IoT事業）

フィンテック・IoT事業は、金融機関向けシステム開発・IT業務の技術支援サービスを展開しており、ブロックチェーン技術を用いたスマートコントラクトシステムの開発受託事業を開始しております。当第3四半期連結累計期間においては、金融機関向けの仕掛案件に売上計上の期ずれが生じたこと及び専門のエンジニア獲得に遅れが生じたこと等により、売上高が減少いたしました。また、スマートコントラクトシステムの開発受託事業において、NEVULAプロジェクトにおけるトークンの開発原価及び受託先開拓等の営業活動費を先行計上したことに加えて、スマートタクシーメーカー開発に係る研究開発費を計上したこと等により、営業損失を計上いたしました。なお、前連結会計年度内に当事業セグメントに含まれていた半導体製品の製造・開発事業から撤退したことにより、前年同期に比べ、売上高、営業利益ともに減少しております。

以上の結果、当事業における売上高は487百万円（前年同期比73.0%減）、営業損失は148百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

なお、当事業においては、既存事業における専門エンジニア獲得強化に努めるとともに、スマートコントラクトシステムの開発受託事業において、受託開発案件獲得に向けた営業力強化を目的として受託開発したトークンを仮想通貨交換所へ紹介することについての基本合意を締結する等、事業領域拡大及び事業成長に向けた収益基盤の拡充に取り組んでおります。

(IR事業)

IR事業は、カジノゲーミングマシンの企画・開発・製造・販売を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、カジノゲーミングマシン「RGX-1000シリーズ」が、韓国カジノ施設に36台、ベトナムカジノ施設に32台導入されたものの、カジノ施設のニーズに応えた仕様変更等によりトライアル（試験設置）期間が長期化し、売上計上には至りませんでした。また、レギュレーション取得に係る手数料の計上や販売及び開発強化のための人件費増加、製品ラインナップ拡充を目的としたゲーミングマシン及びゲームタイトルの開発に係る研究開発費計上等、費用の先行計上により、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業における営業損失は233百万円（前年同期は営業損失84百万円）となりました。

なお、当事業セグメントにおいては、開発第1弾である4ゲームタイトルの「ジャックポットシステム」及び「AFT」対応について、中華人民共和国マカオ特別行政区におけるBMM testlabsでのDICJ基準（ゲーミングマシン技術基準）の適合を取得し、LT Game Limitedを通じて、マカオ政府のカジノ監理部門である博彩監察協調局（DICJ）へのレギュレーション申請が完了いたしました。今後、DICJでのゲーミングマシン承認後、マカオ内カジノ施設への設置・販売を行う予定であります。また、他社IP（キャラクター等の知的財産）を使用したプロジェクトによるゲームタイトルを開発する等、製品の市場導入及び今後の事業拡大に向けた事業基盤の構築に引き続き努めております。

(その他の事業)

その他の事業では、前連結会計年度における投資事業ドメインの選択に伴う事業撤退により、報告セグメントとして区分していた「オフィスサプライ事業」「美容・越境事業」を「その他」に区分したこと及び事業部門を見直したこと等により、売上、利益ともに減少いたしました。

以上の結果、その他の事業における売上高は28百万円（前年同期比99.6%減）、営業損失は10百万円（前年同期は営業利益42百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が減少したものの、前渡金や仕掛品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,217百万円増加し、3,396百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、短期借入金が減少したものの、前受金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,022百万円増加し、2,442百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、利益剰余金が減少したものの、資本金及び資本剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ194百万円増加し、954百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、「(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、営業損失756百万円、経常損失は808百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は834百万円を計上しておりますが、フィンテック・IoT事業における金融機関向け仕掛案件の期ずれ及び再生可能エネルギー事業における案件引渡しに偏重したことにより第4四半期連結会計期間での売上高計上となることや、各事業セグメントにおける取組みによる収益を見込んでいることから、平成30年2月14日付「平成29年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

また、本四半期決算短信の中で記載しております連結業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,444	149,032
売掛金	246,592	190,386
製品	198,271	201,275
仕掛品	272,515	630,956
前渡金	542,705	1,502,497
その他	273,928	262,927
貸倒引当金	△48,404	△49,803
流動資産合計	1,708,054	2,887,273
固定資産		
有形固定資産	37,445	120,351
無形固定資産		
のれん	207,985	190,043
その他	5,902	5,611
無形固定資産合計	213,888	195,654
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,000
長期貸付金	472,009	463,009
長期未収入金	220,000	220,000
その他	73,066	55,579
貸倒引当金	△548,547	△548,547
投資その他の資産合計	219,528	193,041
固定資産合計	470,862	509,048
資産合計	2,178,916	3,396,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,251	156,490
短期借入金	702,264	581,102
1年内返済予定の長期借入金	-	18,000
未払金	149,308	107,816
未払法人税等	5,390	9,066
前受金	345,710	1,417,189
その他	96,806	106,659
流動負債合計	1,398,732	2,396,325
固定負債		
長期借入金	1,807	29,500
その他	19,241	16,491
固定負債合計	21,048	45,991
負債合計	1,419,781	2,442,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,589,697	2,099,440
資本剰余金	1,794,408	2,304,151
利益剰余金	△2,710,874	△3,545,828
株主資本合計	673,232	857,763
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	39,828	46,292
その他の包括利益累計額合計	39,828	46,292
新株予約権	46,073	49,948
純資産合計	759,135	954,004
負債純資産合計	2,178,916	3,396,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,253,022	1,154,882
売上原価	9,358,113	1,092,378
売上総利益	894,908	62,503
販売費及び一般管理費	1,312,651	819,219
営業損失(△)	△417,743	△756,715
営業外収益		
受取利息	7,757	130
消費税差額金	19	4,878
その他	52,897	7,647
営業外収益合計	60,674	12,655
営業外費用		
支払利息	92,775	21,108
為替差損	4,401	19,755
新株発行費	3,186	21,997
その他	17,560	1,888
持分法による投資損失	52,102	-
営業外費用合計	170,026	64,749
経常損失(△)	△527,095	△808,809
特別利益		
固定資産売却益	1,672	-
貸倒引当金戻入額	11,000	-
補助金収入	12,705	7,613
子会社株式売却益	32,460	-
特別利益合計	57,838	7,613
特別損失		
減損損失	-	6,858
賃貸借契約解約損	-	4,644
子会社株式売却損	387,419	-
子会社整理損失引当金繰入額	300,000	-
過年度消費税等	-	14,287
その他	47,850	2,080
特別損失合計	735,269	27,871
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,204,526	△829,067
法人税、住民税及び事業税	29,338	2,592
過年度法人税等	-	3,603
法人税等調整額	10,893	△309
法人税等合計	40,231	5,886
四半期純損失(△)	△1,244,758	△834,954
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,244,758	△834,954

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,244,758	△834,954
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,117	6,463
持分法適用会社に対する持分相当額	△151,119	-
その他の包括利益合計	△152,236	6,463
四半期包括利益	△1,396,995	△828,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,396,995	△828,490

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①新株予約権の行使

平成30年1月16日付で、A-1投資事業有限責任組合が当社第3回新株予約権の一部について権利行使したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ151,756千円増加しております。

平成30年6月19日及び平成30年8月23日付で、後方支援投資事業組合が当社第8回新株予約権の一部について権利行使したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ153,900千円増加しております。

当社グループ役員に対して発行した有償ストックオプション(第2回新株予約権)について権利行使があり、これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ52,586千円増加しております。

②第三者割当による新株式の発行(第三者割当増資)

平成30年4月9日開催の当社取締役会において、後方支援投資事業組合に対する第三者割当による新株式の発行を決議し、平成30年4月25日付で払込が完了しております。

これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ151,500千円増加しております。

(会計方針の変更)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 平成30年3月14日)を、第1四半期連結会計期間から適用しており、当社連結子会社が保有する仮想通貨については、活発な市場が存在する仮想通貨については、市場価格に基づく価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は、当期の損益として計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	フィンテック ・IoT事業	IR事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,064,971	1,805,085	-	2,870,056	7,382,965	10,253,022	-	10,253,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,064,971	1,805,085	-	2,870,056	7,382,965	10,253,022	-	10,253,022
セグメント利益 又は損失(△)	△45,797	△17,920	△84,246	△147,964	42,385	△105,578	△312,164	△417,743

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィスサプライ事業、美容・越境事業、海外事業及びファシリティ関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△312,164千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	フィンテック ・IoT事業	IR事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	638,727	487,300	-	1,126,028	28,853	1,154,882	-	1,154,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	638,727	487,300	-	1,126,028	28,853	1,154,882	-	1,154,882
セグメント損失 (△)	△128,581	△148,584	△233,023	△510,189	△10,295	△520,485	△236,230	△756,715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△236,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度におけるハイブリッド・サービス株式会社及び株式会社ビー・エイチの連結除外に伴い、「オフィスサプライ事業」及び「美容・越境事業」は報告セグメントから除いております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「フィンテック・IoT事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において5,858千円であります。

「再生可能エネルギー事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、1,000千円であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、投資事業ドメインの選択に伴う事業撤退により売上高が減少し、研究開発費及び連結子会社の株式簿価減損処理によるのれんの一時償却を計上したこと等により営業損失を計上いたしました。また、事業撤退に伴う子会社株式売却損及び株式簿価減損処理に伴う減損損失を計上したこと等により、営業損失1,244百万円、経常損失1,432百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2,670百万円を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に行った事業ドメインの選択と集中により事業セグメントが減少したことによる売上高減少に加え、各事業セグメントにおいて発生した事象により売上高が減少し、また、たな卸資産の評価損計上及びスマートコントラクトシステム開発受託原価の先行計上による売上総利益の減少や、新規事業展開に伴う営業活動費及び研究開発費の計上等により販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損失を計上いたしました。これらの結果、営業損失756百万円、経常損失808百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失834百万円を計上し、継続して業績の回復に遅れが生じております。

当社グループは、当該事象をいち早く解消すべく、前連結会計年度において、経営資源の集中的な投資を行うべくコア事業となる事業ドメインの選定を行い、ノンコア事業の譲渡により得た資金をもとに有利子負債の削減を行うとともに資本政策により資金を獲得し、企業成長に向けた財務基盤を構築してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、中長期的な安定収益の確保及び持続的な事業の成長に向け、既存事業の収益力拡充及び新たな事業領域への取組みを開始いたしました。また、グループ内役職員を対象とする定期的なコンプライアンス研修を開催し、全社的なコンプライアンス意識の向上に努めるとともに、グループ内管理体制強化に取り組んでおります。

フィンテック・IoT事業においては、継続的な専門エンジニアの獲得に向けて協力会社の新規開拓や連携強化を実施しており、また、当社グループが培ってきた技術やノウハウを活かした事業シナジー及び事業領域の拡大を目的に、ブロックチェーン技術を用いたスマートコントラクトシステムの開発受託事業を開始しております。再生可能エネルギー事業においては、仕入の強化に取り組んでおり、また、中長期的な安定収益確保のための太陽光発電施設の保有による売電事業開始に向けた案件の選定・取得を進めております。IR事業においては、カジノ施設へ導入するためのレギュレーション取得及び販路拡充として人員増強や製品PR活動等の営業力を強化しており、また、他社IPを使用したゲームタイトル開発のプロジェクトを開始しております。

各事業セグメントにおけるこれらの取組みにより、既存事業の収益力向上及び事業領域が拡大され、中長期的な安定収益の確保及び持続的な事業成長に繋がるとともに、グループ全体の安定した収益基盤が確立されるものと想定しております。

このような状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しておりますが、当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。